

行財政改革推進本部 平成26年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、平成25年度からの4年間を計画期間として策定した「さいたま市行財政改革推進プラン2013」に基づき、積極的に行財政改革の取組を推進していく必要があります。

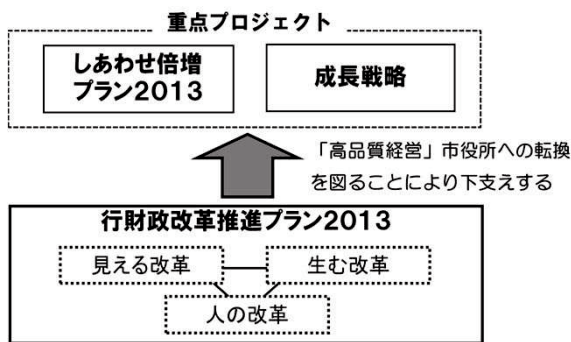
(1) 行財政改革推進プラン2013の推進

今後も切れ目なく不断の改革に取り組み、本市の重点プロジェクトである、しあわせ実感都市を実現するための「しあわせ倍増プラン2013」、選ばれる都市を目指すための「さいたま市成長戦略」の取組を着実に実施する必要があります。

また、これらの取組の推進にあたっては、市民意見を広く聴取し、常に市民目線に立ち、市民満足度を高めていくことが大切です。

そのためには、重点プロジェクトの推進を下支えするプランとして、平成25年度に策定した「さいたま市行財政改革推進プラン2013」により、見える改革、生む改革、人の改革の3つの柱を基本目標に、積極的に行財政改革に取り組むことで、財源を創出するとともに、挑戦する意欲に溢れた職員の創出、効率的・効果的な組織体制の構築を推進していく必要があります。

【プランの位置付け】



【計画期間】



【3つの柱における目標指標】

「高品質経営」市役所
|| 今後4年間における行財政改革の
目指すべき方向性

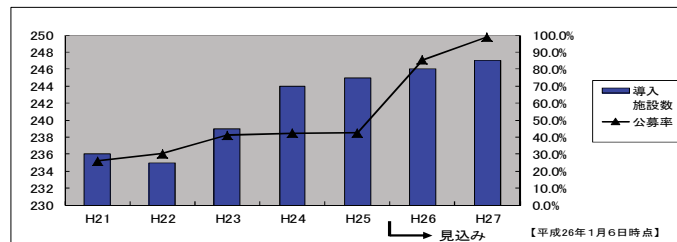
見える改革	
・市民目線改革度	
市民満足度	70%
改革に対する評価	70%
職員に対するイメージ	70%
生む改革	
・財源創出額	500億円(平成25~28年度)
歳入確保額	84億円
歳出削減額	416億円
人の改革	
・職員意識改革度	
働きがい	80%
改革・改善風土	80%
職員満足度	80%
・ワーク・ライフ・バランス実現度	
時間外勤務時間数	12%削減(平成24年度比)
ワーク・ライフ・バランスの確保	80%

(2) 公民連携の更なる推進

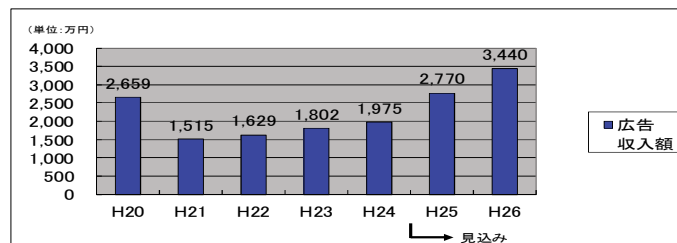
今後、市税収入の大幅な増加が見込めない一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、市民サービスの質の向上やコスト削減等を図る公民連携に取り組む必要があります。

【本市における民間力を活用する取組の例】

- 指定管理者制度を活用する施設数の推移



- 市有財産や市の発行物への広告掲載による収入の推移

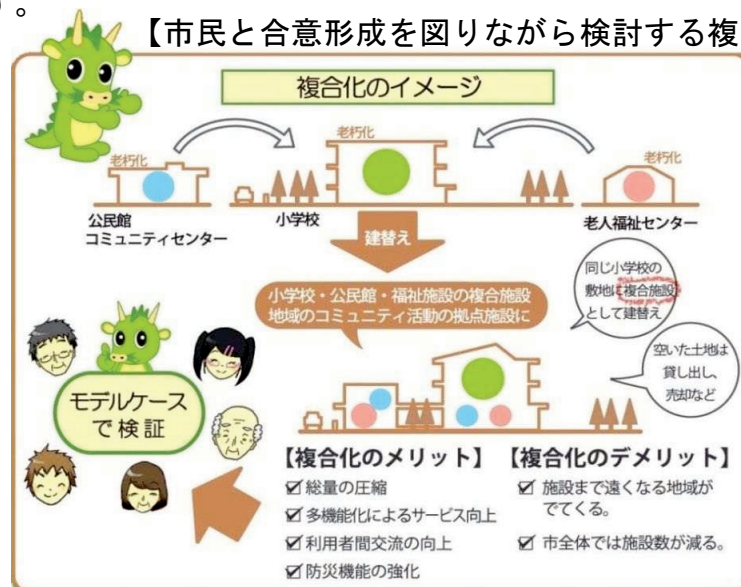


(3) 公共施設マネジメントの推進

本市の公共施設の多くは、昭和45年から56年ごろに整備されており、建物の老朽化が進行しています。今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されるため、「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」(平成26~32年度)に基づき、効果的かつ効率的な施設の管理運営を推進する必要があります。

また、公共施設マネジメントの取組については、市民の理解と協力が不可欠であるため、市民と情報・問題意識を共有し、合意形成を図りながら推進する必要があります。

【市民と合意形成を図りながら検討する複合化のイメージ】



2. 基本方針・区分別主要事業

“しあわせ倍増”を支える、「高品質経営」市役所への転換を目指し、平成25年度に策定した「行財政改革推進プラン2013」に基づき、全職員が一丸となり、行財政改革の取組を推進します。

(1) “しあわせ倍増”を支える、「高品質経営」市役所への転換を目指し、「行財政改革推進プラン2013」の取組を推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
1		行財政改革公開審議の実施 〔行政改革・公民連携推進チーム〕	1,184 (1,184)	1,648 (1,648)	事業の見直し・改善にかかる庁内の議論を公開審議方式で実施
2	行	一職員一改善提案制度の推進 〔行政改革・公民連携推進チーム〕	167 (167)	332 (332)	職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立
3	行	他自治体や企業等とのカイゼン交流の推進 〔行政改革・公民連携推進チーム〕	202 (202)	150 (150)	民間企業等の様々な実践事例に触れ、職員の成長意欲の向上と職場の組織風土を活性化
4	行	仕事満足度向上のための職員意識調査の実施 〔行政改革・公民連携推進チーム〕	500 (500)	420 (420)	職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、調査結果を職場環境の改善に反映することで、職員の仕事満足度を向上

(2) 民間活力を活用する公民連携（PPP）及び外郭団体の経営改善を推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
5		指定管理者制度の推進 〔行政改革・公民連携推進チーム〕	4,137 (4,137)	4,240 (4,240)	指定管理者制度全般における制度検証や「指定管理者審査選定委員会」の開催とともに、管理運営水準の向上等を図るため第三者評価や財務診断業務を実施
6	行	外郭団体の健全運営の推進 〔行政改革・公民連携推進チーム〕	184 (184)	823 (823)	外郭団体経営改革推進委員会の助言等を受けながら、外郭団体の効率的・効果的な事業運営など、更なる健全運営に向けた取組を推進

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
7	行	提案型公共サービス公民連携制度の推進 〔行政改革・公民連携推進チーム〕	1,564 (1,564)	1,564 (1,564)	市が現在実施している事業を対象に、委託・民営化等の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を実施
8	行	公民連携コミュニティの推進 〔行政改革・公民連携推進チーム〕	136 (136)	251 (251)	公民連携における知識・情報の提供等のため設置した「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催

(3) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
9	行	公共施設マネジメント計画の推進 〔公共施設マネジメント推進チーム〕	6,641 (6,641)	7,888 (7,888)	公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランに基づき公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進
10	新 行	(仮称)公共施設マネジメントシステムの構築 〔公共施設マネジメント推進チーム〕	48,000 (48,000)	0 (0)	公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランの進行管理を行い、予防保全の推進を図るため、(仮称)公共施設マネジメントシステムを構築
11	行	公共施設マネジメント・ワークショップの実施 〔公共施設マネジメント推進チーム〕	1,729 (1,729)	389 (389)	市民参加によるワークショップの手法を通じて、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方を検討

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行政改革推進プラン2013事業


3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
行財政改革推進本部 行政改革・公民連携推進チーム	行財政改革有識者会議の廃止	任期満了(H25.12)に伴い、行財政改革有識者会議のあり方を見直し、同会議を廃止する	△ 512
行財政改革推進本部 行政改革・公民連携推進チーム	行財政改革公開審議の見直し	行財政改革公開審議の審議日程及び業務委託の仕様を見直し、縮小する	△ 464
行財政改革推進本部 行政改革・公民連携推進チーム	外郭団体事業計画等報告会の廃止	平成23年度から実施していた「外郭団体事業計画等報告会」につき、全外郭団体の報告が終了したため、現方式での報告会を廃止する	△ 87
行財政改革推進本部 公共施設マネジメント推進チーム	公共施設マネジメント会議の廃止	平成22年度から開催していた「公共施設マネジメント会議」につき、公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランが完成することから、同会議を廃止する	△ 242
行財政改革推進本部 公共施設マネジメント推進チーム	公共施設市民パートナー制度の見直し	公共施設市民パートナー制度の運営を、外部委託から所管局による実施とすることで、委託料を廃止する	△ 611
行財政改革推進本部 公共施設マネジメント推進チーム	公共施設マネジメント業務委託の見直し	公共施設マネジメント支援業務委託の事業内容を精査し、委託料を縮小する	△ 1,300

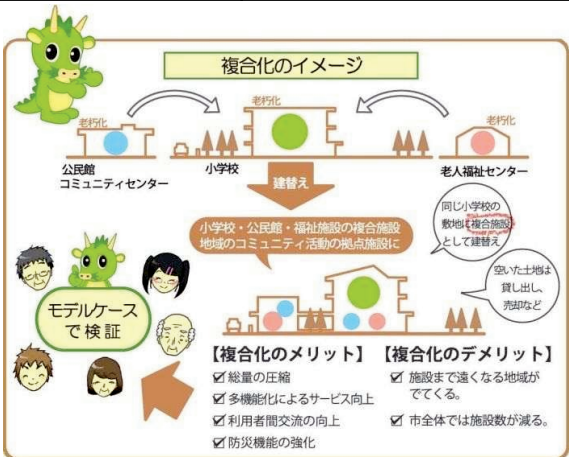
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	2,053
局/部/課	行財政改革推進本部/行政改革・公民連携推進チーム	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予 算 書 P. 81	- 一般財源 2,053
<事業の目的・内容> 「さいたま市行財政改革推進プラン2013」に基づき、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		前年度予算額 4,820	
		増減 Δ 2,767	
<主な事業>			
1 行財政改革公開審議の実施	1,184	4 職員意識調査の実施	500
事業の見直し・再構築に係る庁内の議論を公開審議方式で実施するとともに、無作為抽出により選定した市民委員から意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とします。		「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施し、調査結果を各種事業、職場環境の改善に反映することにより、職員の意識改革を推進します。	
2 一職員一改善提案制度の推進	167	 <p>平成25年度行財政改革公開審議</p>	
強化月間の設定や、庁内改善事例発表会を通じた改善取組事例の共有化を図り、職員一人ひとりの改善・改革が日常的に継続され、職場における様々な業務改善につながるような組織風土の確立を目指します。			
3 他自治体や企業等とのカイゼン交流の実施	202		
他自治体や企業と積極的に交流を行い、業務改善や組織づくり等についての様々な実践事例に触れることにより、職員の意識改革を促し、成長意欲の向上と組織風土の活性化を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	56,370
局/部/課	行財政改革推進本部/公共施設マネジメント推進チーム	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予 算 書 P. 81	- 一般財源 56,370
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。		前年度予算額 8,277	
		増減 48,093	
<主な事業>			
1 公共施設マネジメント計画の推進	6,641	 <p>複合化のイメージ</p> <p>複合化のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 総量の圧縮 多機能化によるサービス向上 利用者間交流の向上 防災機能の強化 <p>複合化のデメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設まで遠くなる地域がでてくる。 市全体では施設数が減る。 <p>モデルケースで検証</p>	
公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランの進行管理を行うとともに、市民と情報・問題意識を共有し、合意形成を円滑に進めるための広報活動を積極的に行います。			
2 (仮称) 公共施設マネジメントシステムの構築	48,000		
公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランを着実に進行していくために、(仮称)公共施設マネジメントシステムを構築します。			
3 公共施設マネジメント・ワークショップの実施	1,729		
市民参加によるワークショップの手法を通じて、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方などを検討します。			

複合化のイメージ図(公共施設マネジメント・パンフレットより)

事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	6,954
局/部/課	行財政改革推進本部/行政改革・公民連携推進チーム	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 81	- 一般財源 6,954
<事業の目的・内容> 少子高齢化が進み、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化、複雑化する行政課題に対応する必要があることから、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)の取組を推進します。 また、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等を受けながら、外郭団体の更なる健全運営を推進します。		前年度予算額	7,181
		増減	△ 227
<主な事業>			
1 指定管理者制度の推進	4,137	4 外郭団体の健全運営の推進	184
市民サービスの向上や経費の削減を図るため、公の施設の管理運営について、客観性や透明性を確保しながら、指定管理者制度の活用を推進します。		「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等を受けながら、効率的・効果的な事業運営など、外郭団体の更なる健全運営に向けた取組を推進します。	
2 提案型公共サービス公民連携制度の推進	1,564	5 PPP(公民連携)の推進 その他	965
市が実施している事業のうち、更なる改善等が見込まれる事業について、民間事業者等のアイデアやノウハウ、創意工夫による委託・民営化等の提案を募集し、実施することにより、質の高い市民サービスの提供やコスト削減等を図ります。		PPPに関する情報提供や意見交換等を市内企業等との間で行う「さいたま公民連携コミュニティ」の運営、市有財産等への広告掲載、ネーミングライツ、民間企業等との協定締結による連携など、PPPによる市民サービスの向上を図ります。	
3 PFIの活用の推進	104		
民間の資金や技術的能力等を活用し、効率的な公の施設等の整備や維持管理、運営等を行うPFIの活用を推進します。			